三菱鉛筆株式会社

2025年 12月期　第3四半期
決算補足説明資料

2025年10月30日

2025年12月期 第3四半期 連結決算 概略

uni MITSUBISHI PENCIL

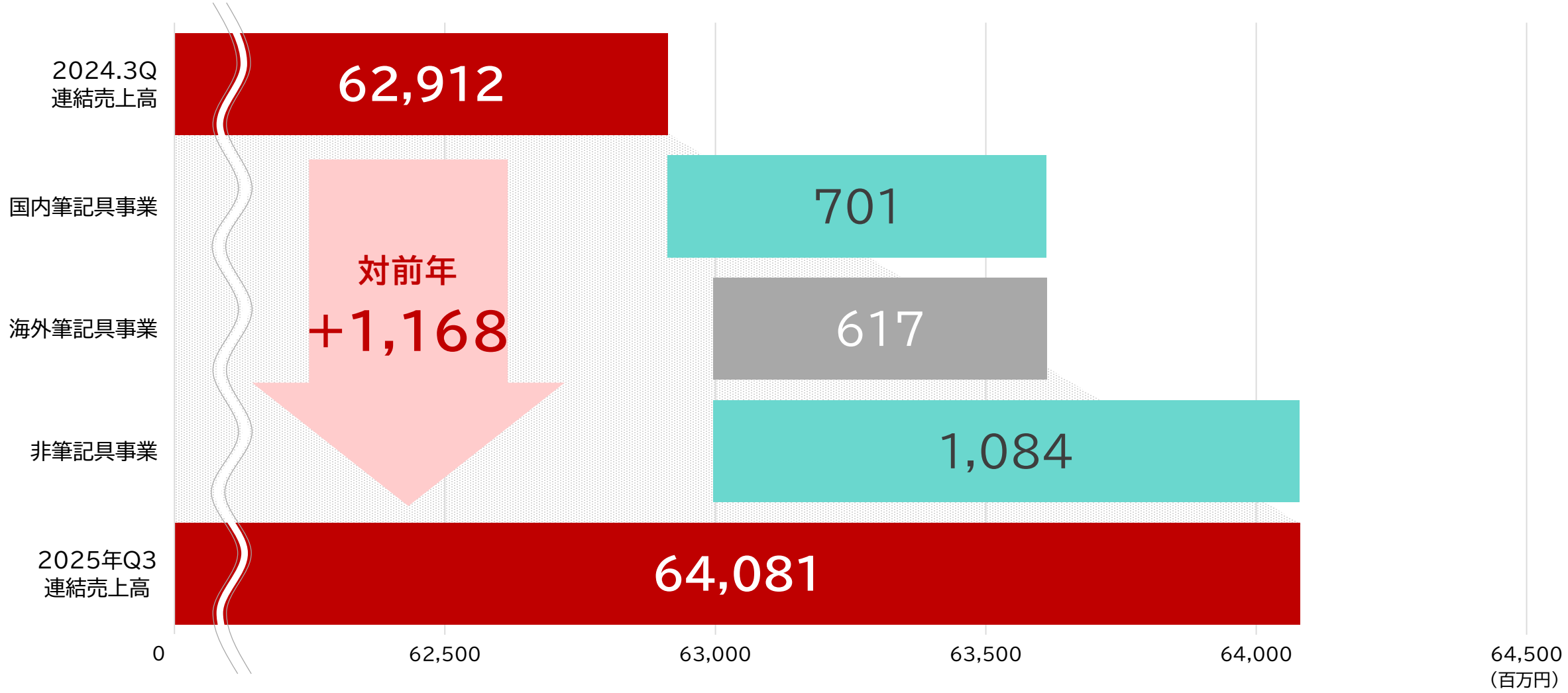
- 売上高は、欧州での『POSCA（ポスカ）』を中心とした流通在庫調整が長引いているものの、日本市場で新製品が好調に推移したことや、化粧品事業などの非筆記具事業の売上も寄与し、増収
- 営業利益は、製品毎の販売増減による販売差益の減少やコスト上昇による売上総利益の減少に加えて、販売管理費の増加が影響し、減益
- 前期末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年Q3の数値について確定の内容を反映

【連結】	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比	
単位：百万円	Q3	Q3	Q3	Q3	Q3	増減額	増減率
売上高	44,584	50,123	53,129	62,912	64,081	1,168	1.9%
（USD平均レート）	¥108.57	¥128.03	¥138.87	¥150.62	¥148.79	¥-1.83	-
（EUR平均レート）	¥129.96	¥136.04	¥150.22	¥163.86	¥165.47	¥1.61	-
売上総利益	22,286	24,543	27,133	32,752	32,427	▲324	▲1.0%
（売上総利益率）	50.0%	49.0%	51.1%	52.1%	50.6%	-1.5%	-
販管費	16,815	18,079	19,040	25,040	25,880	840	3.4%
営業利益	5,470	6,464	8,093	7,711	6,547	▲1,164	▲15.1%
経常利益	6,049	7,525	9,112	8,129	6,740	▲1,389	▲17.1%
当期純利益※	4,213	5,120	6,222	7,625	3,992	▲3,632	▲47.6%

（※）親会社株主に帰属する当期純利益

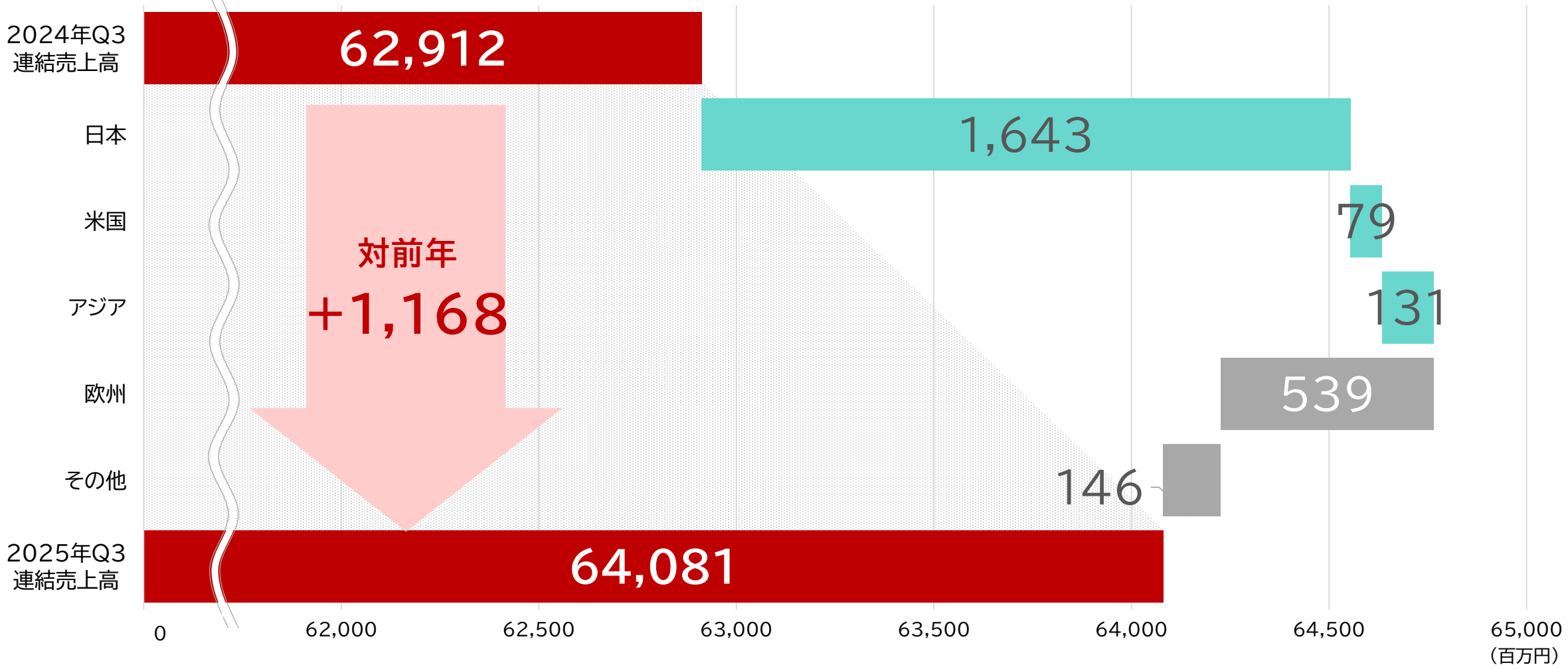
連結売上高 事業別増減分析

- 筆記具事業：欧州での流通在庫調整の影響が長引いており海外筆記具事業は減収、国内は堅調に推移し、筆記具事業全体では増収
- 非筆記具事業：化粧品事業、産業資材事業が好調に推移し増収



連結売上高 地域別増減分析

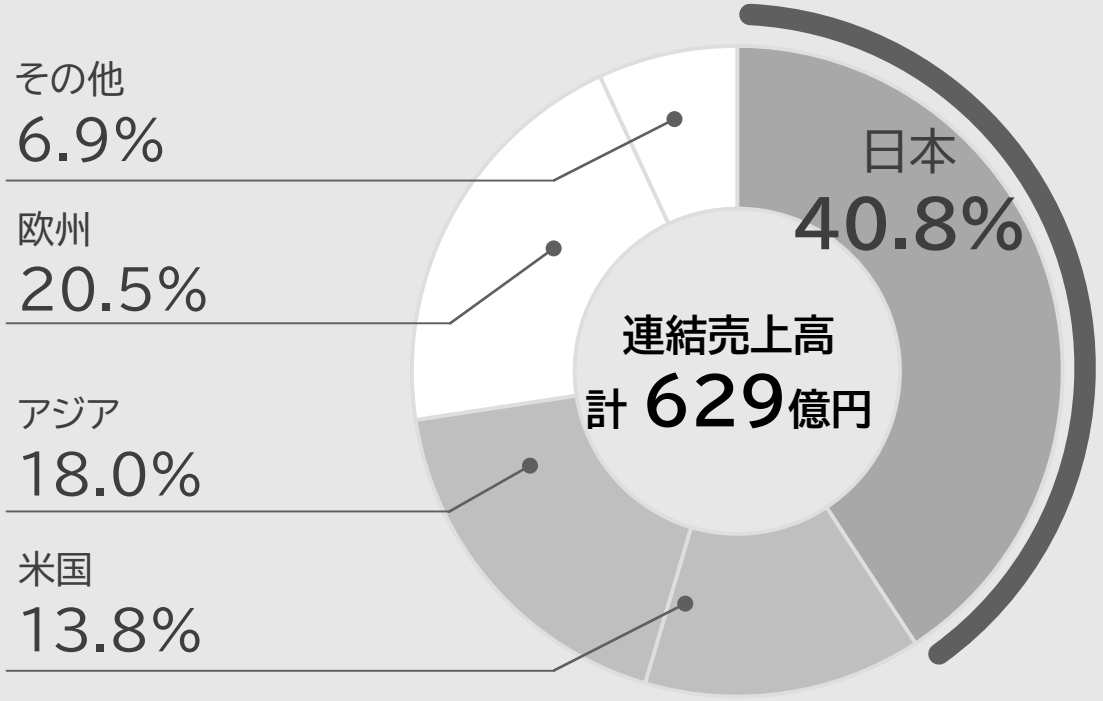
- 日本市場:「uniball ZENTO(ユニボール ゼント)」「LAMY safari JETSTREAM INSIDE」などの新製品が好調に推移
- 海外市場:米国やアジアは新製品の導入や『LAMY』ブランドの売上が寄与し増収、
  欧州は『POSCA(ポスカ)』を中心とした流通在庫調整が長引いている



連結売上高 地域別構成比

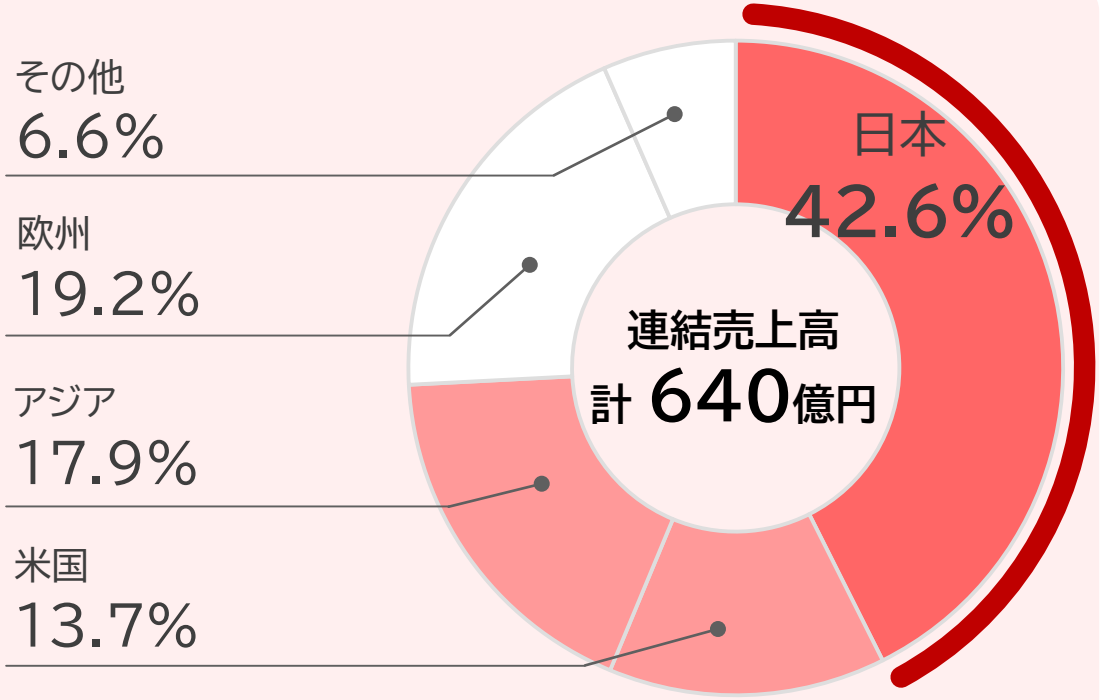
◆ 米国・アジアは増収するも、日本市場での伸長により、国内比率が増加

2024年 Q3



海外 59.2% 国内 40.8%

2025年 Q3

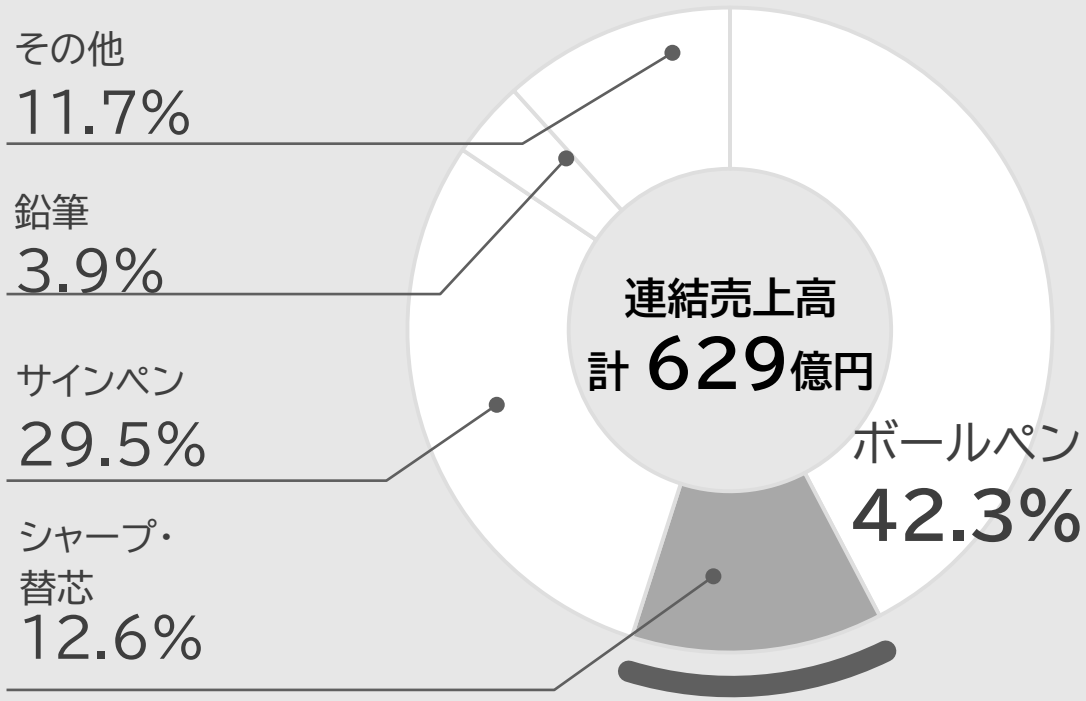


海外 57.4% 国内 42.6%

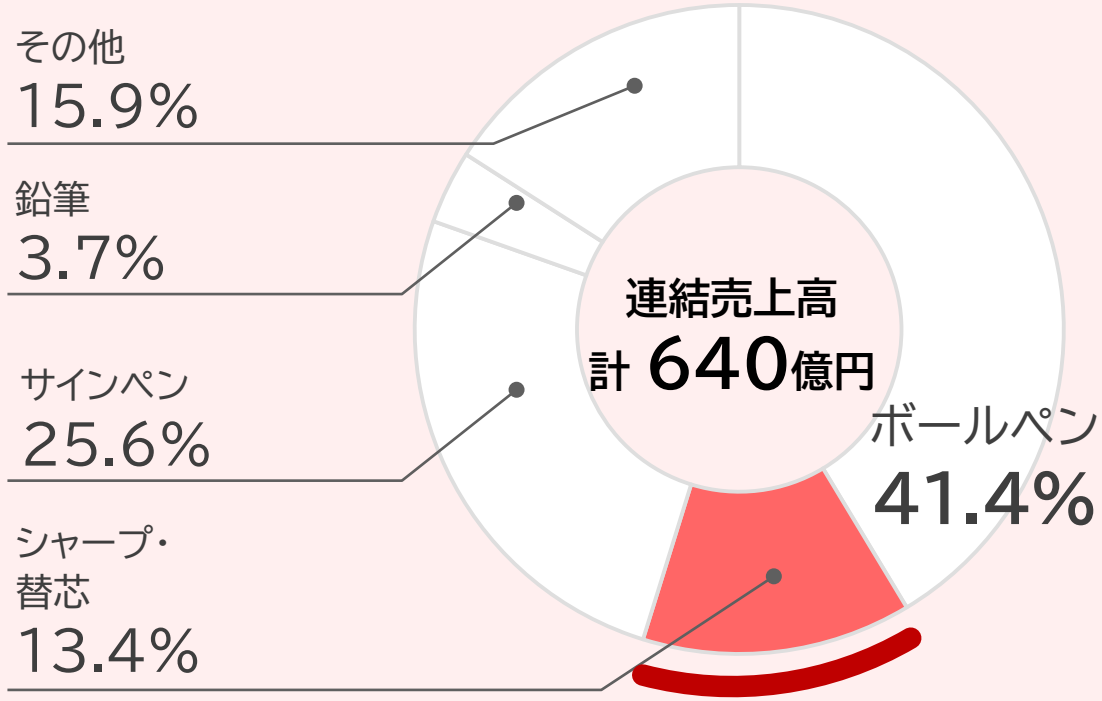
連結売上高 製品別構成比

- 欧州での『POSCA(ポスカ)』の流通在庫の調整が影響し、サインペンの比率が低下
- シャープは『KURUTOGA(クルトガ)』を中心に売上伸長、その他には万年筆を含む

2024年 Q3



2025年 Q3

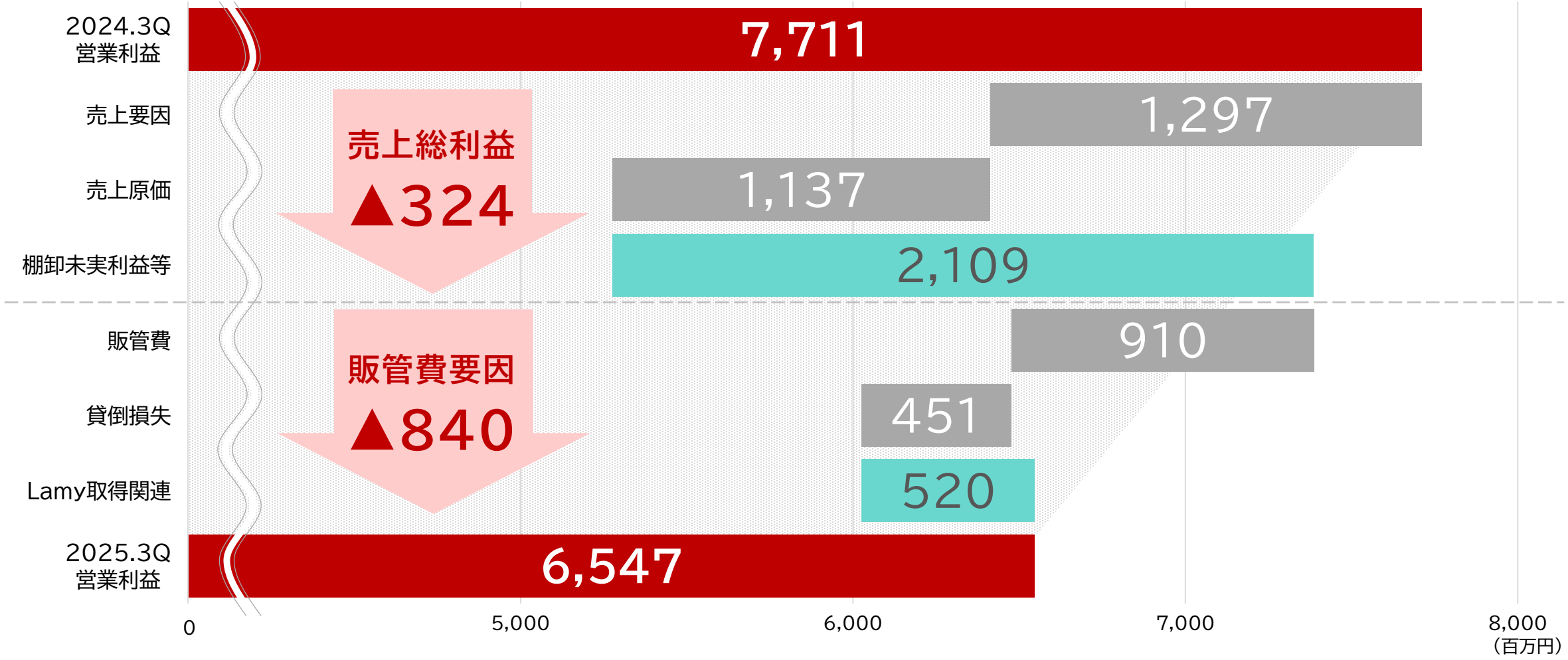


連結業績推移 売上高

◆ 2025年Q3の売上高は、第3四半期までの売上高としては過去最高

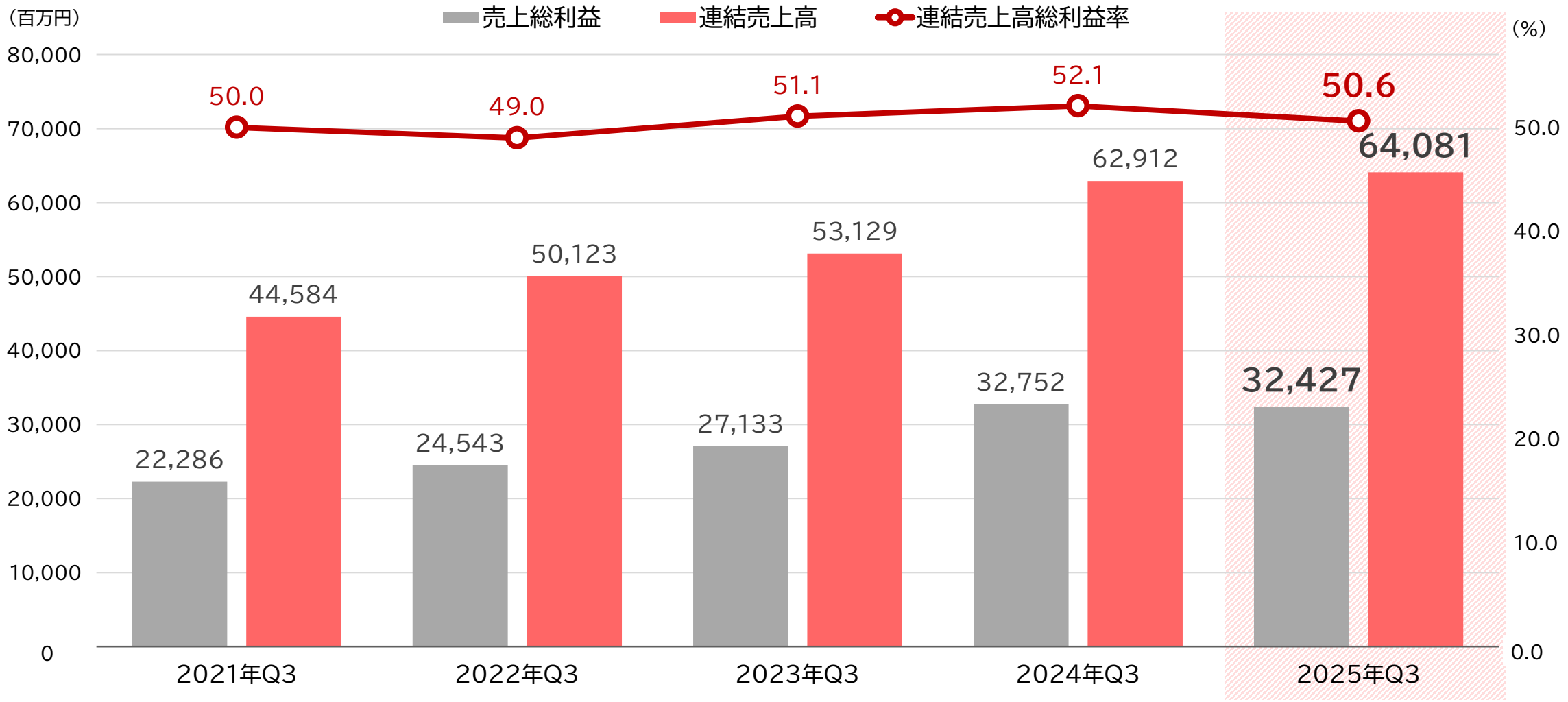
連結営業利益 増減分析

- 製品毎の販売増減による販売差益の減少や、生産調整、コスト上昇の影響により、棚卸資産に係る棚卸未実現利益の減少による利益押し上げがあったものの、売上総利益は減少
- 生産性の向上や合理化に取り組んでいるものの、労務費や研究開発費等の増加により、販売管理費が増加



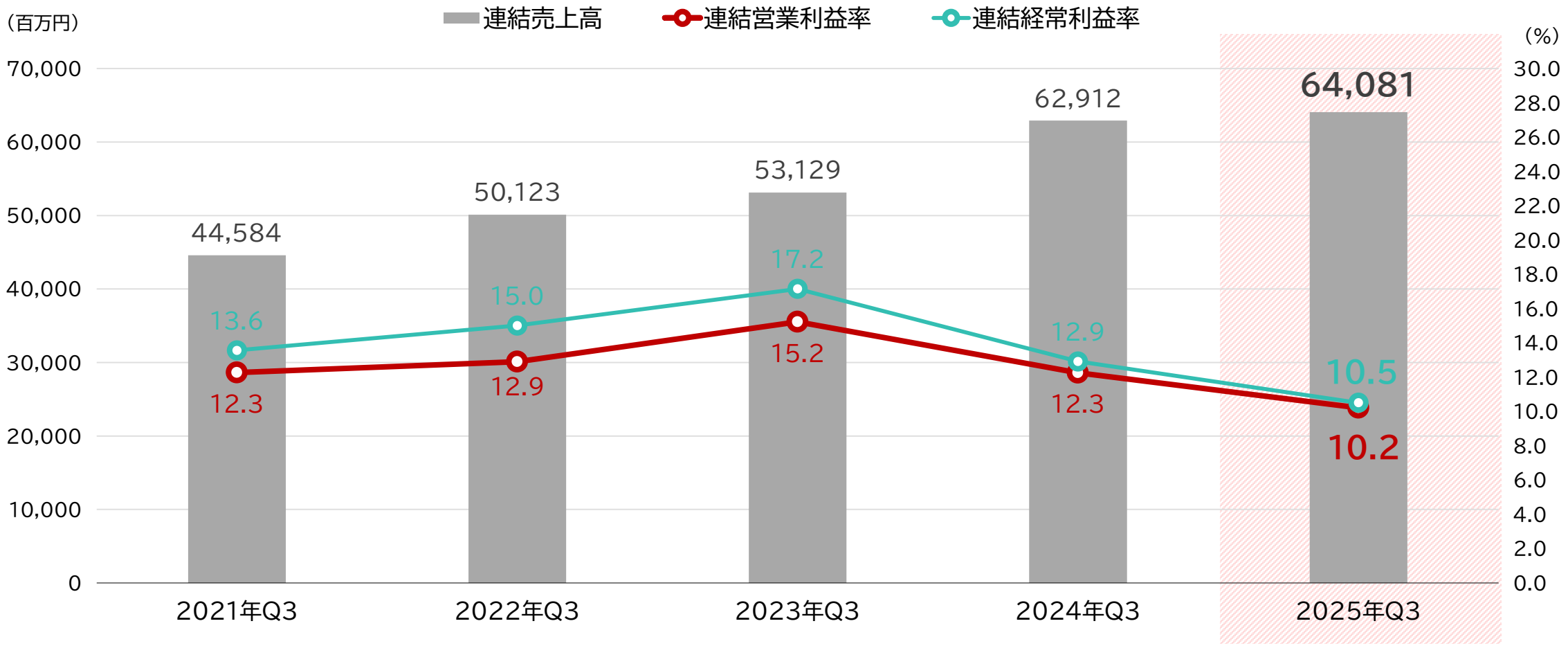
連結売上高総利益率

◆ 売上高総利益率は50%を超える水準にあるものの、前期と比べて低下



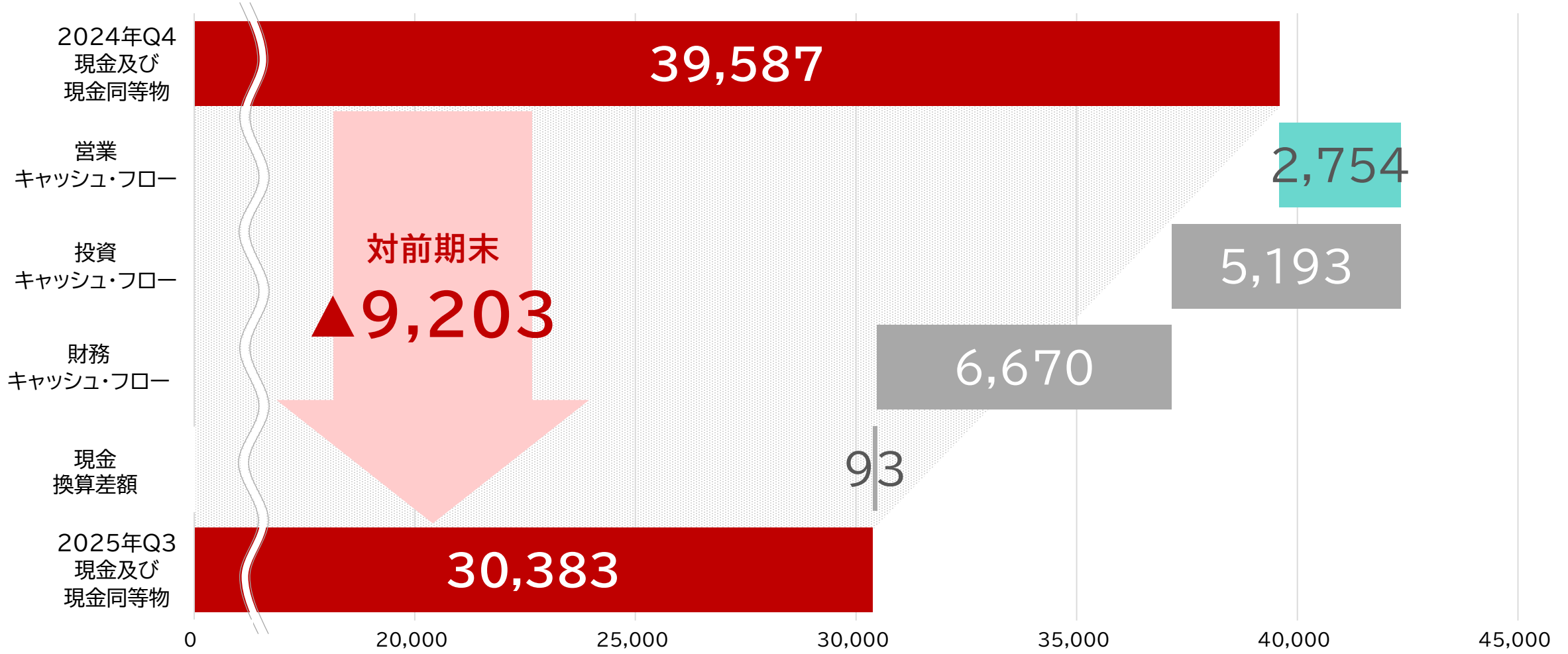
連結売上高営業利益率・経常利益率

- 成長に向けた人的投資による労務費増加や貸倒損失（Q1計上の貸倒引当金繰入額より振替）などによる販売管理費の増加により営業利益率が低下
- 外貨建て債権債務の評価等による為替影響が、前年同期と比較し差損へ転じたことで経常利益率が低下



連結キャッシュ・フロー

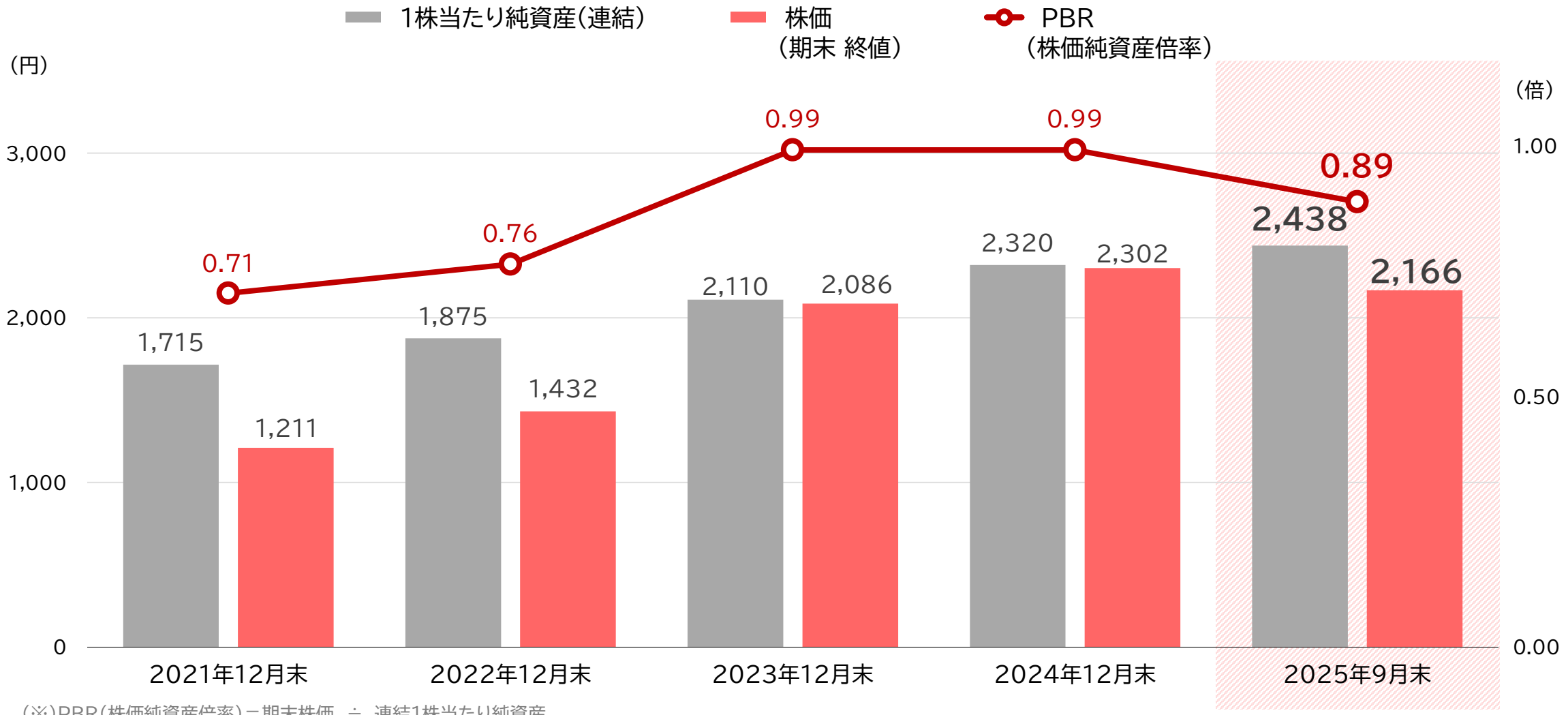
- 営業キャッシュ・フローの増加は、手形等のサイト短縮による仕入債務の減少により、限定的
- 固定資産の取得や、自社株式の取得・配当等の株主還元を行い、フリーキャッシュフローは減少



（※）キャッシュ・フロー計算書では定期預金残高は表現されませんので、BS「現金及び預金」とは一致しません。

1株当たり純資産 / 株価純資産倍率

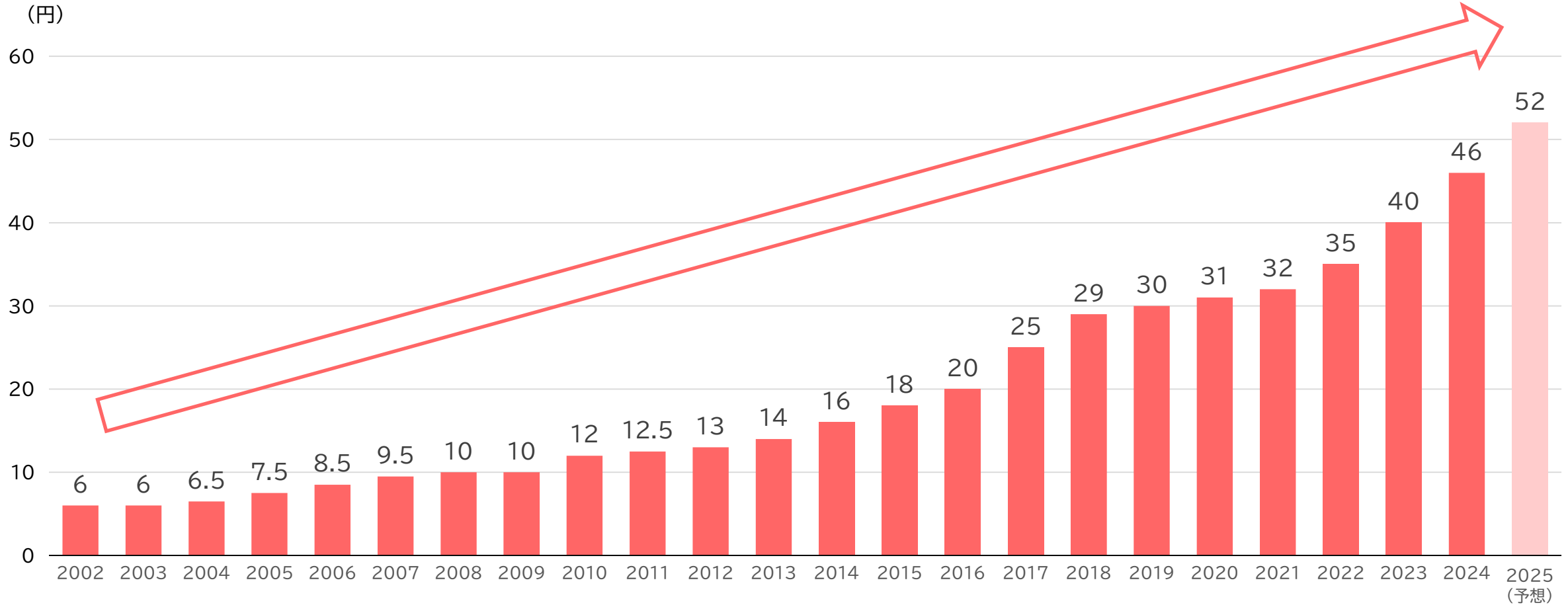
◆ 利益拡大で前期はPBR1倍程度まで上がるも、直近では0.89倍と低下、中期経営計画の実行によりPBRの改善を図る



（※）PBR（株価純資産倍率）＝期末株価 ÷ 連結1株当たり純資産

株主還元

- 累進配当と連結配当性向40%を目標として設定し、23年連続累進配当を予定
- 2023年12月期より特別配当を10年間継続予定
- 2025年12月期の期末配当予想は26円（年間52円）　※特別配当を含む



（※）2017年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施したため、2002年の期首に株式分割が行われたと仮定して算定

違いが、美しい。

uni
MITSUBISHI PENCIL

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想となります。
従って、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、実際の業績はさまざまな要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。